

日興USグローイング・ベンチャーファンド

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2024年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興USグローイング・ベンチャーファンド」は、2024年9月10日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年10月1日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興USグローイング・ベンチャーファンド	「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興USグローイング・ベンチャーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<654353>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	百万円	
6期(2020年9月10日)	15,860		100		13.1	95.4	5,969
7期(2021年9月10日)	21,852		100		38.4	96.1	7,405
8期(2022年9月12日)	19,684		100		△ 9.5	95.9	5,874
9期(2023年9月11日)	22,058		0		12.1	96.8	5,642
10期(2024年9月10日)	22,362		0		1.4	96.0	4,300

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2023年	9月11日	22,058		—		96.8
	9月末		21,412		△ 2.9		96.8
	10月末		19,802		△10.2		96.9
	11月末		21,994		△ 0.3		96.0
	12月末		23,084		4.7		96.8
	2024年	1月末	24,177		9.6		96.6
	2月末		26,058		18.1		97.4
	3月末		25,984		17.8		97.0
	4月末		25,908		17.5		96.2
	5月末		25,075		13.7		95.8
	6月末		25,946		17.6		97.2
	7月末		24,115		9.3		96.9
	8月末		23,249		5.4		96.0
	(期 末)						
	2024年	9月10日	22,362		1.4		96.0

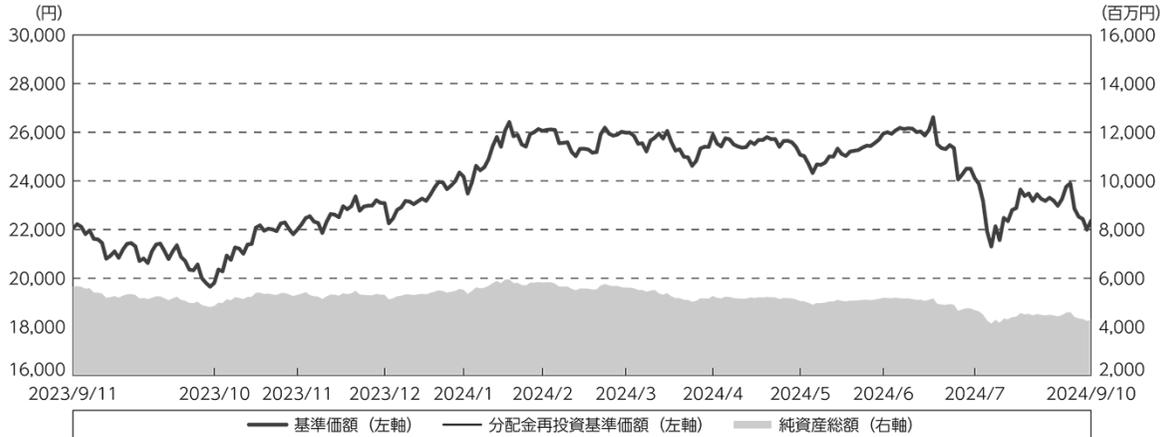
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年9月12日～2024年9月10日)

期中の基準価額等の推移



期 首：22,058円

期 末：22,362円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年9月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを停止し、また利下げを開始する可能性が高まったこと。
- ・米国企業の業績が概ね改善傾向にあったこと。

<値下がり要因>

- ・生成AI(人工知能)関連企業の株価が調整中、保有するハイテク関連銘柄の株価が下落したこと。
- ・雇用関連指標の悪化などを受け、米国景気が後退するとの懸念が強まったこと。

投資環境

(米国株式市況)

当期間の米国株式市場は、FRBの金融政策およびインフレ動向といったマクロ要因に左右される状況が続いたことに加え、生成AI関連企業の株価が主導する展開となりました。期間の初めは、FRBが政策金利を据え置くとともに高金利政策を維持する方針を示したことなどを受け、株式市場は下落しました。その後も政策金利は据え置かれたものの、2023年12月の会合で、事実上の利上げ打ち止めが示唆されたことや、利下げ開始時期が意識されたことなどを受け、株式市場は堅調に推移しました。中でも生成AIに対する成長期待から、ハイテク銘柄を中心に半導体産業の成長を先取りする形で軒並み上昇しました。

2024年に入り、FRBが市場の早期利下げ期待をけん制するような場面も見られたものの、株式市場は概ね堅調に推移しました。4月には、雇用統計や消費者物価指数が市場予想を上回る内容となったことを受けて早期利下げ観測が後退したことや、地政学的リスクの高まりなどを受けて、株式市場は一時調整しましたが、注目された半導体関連銘柄の業績が市場予想を上回る結果となったことが、株式市場を下支えする要因となりました。しかし、7月に入るとこれまで堅調であったハイテク株から小型株への資金シフトが見られるようになりました。そして、8月の初めには雇用関連指標の悪化を受け、景気減速懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は大幅に下落しました。その後、8月半ばにかけ、一部の経済指標が底堅い結果となったことに加え、FRBが次回の会合で利下げに踏み切るとの見方が強まったことなどから、8月後半の株式市場は回復傾向となりました。期間末にかけても景気の後退懸念が強まる場面がありましたが、米国株式市場は期間中のほぼ高値圏での越期となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(USグローイング・ベンチャーマザーファンド)

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれる企業に注目して運用を行ないました。

期間中、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、一般消費財・サービスセクターなどの銘柄を中心に積極的に投資を行ないました。特に、株価上昇の余地が高いと判断した情報技術セクターの銘柄に積極姿勢で臨んだほか、エネルギーセクターではファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）やバリュエーション（価値評価）などを勘案し銘柄入替を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2023年9月12日～ 2024年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,361

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(USグローイング・ベンチャーマザーファンド)

欧州に続き、米国でも2024年9月からの利下げがコンセンサスとなっているようです。しかし、このような中でも、これまで続いてきた高金利政策による様々な影響には今後も注意が必要との見方は変えていません。

2024年7月から8月にかけて株式市場の調整がありました。世界的に生成AI関連銘柄が相場を動かす状況がすぐには変わるようには思えません。生成AIを活用した技術が、多様な産業の生産性向上や先進国の人手不足解消にとって有効な技術となり、ソフトウェア技術と既存の技術やインフラなどとの融合によって生産性が大きく向上する可能性に期待が集まるなど、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は研究開発投資や設備投資により上昇するとの考えを継続しています。

一方で2024年秋の米国大統領選挙や、地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な要素が点在しており、一時的に株価の変動性が高まる場面も想定されます。しかし、このような時こそ個別の銘柄選択が重要になります。外部環境が不透明な中でも、個別銘柄ベースで魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かすことができると考えています。変化する市場センチメントに左右されることなく、企業のファンダメンタルズとバリュエーションを重視した銘柄選択の継続をめざします。

引き続きボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	451	1.887	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(223)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(210)	(0.878)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.022)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.052	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(7)	(0.031)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	468	1.962	
期中の平均基準価額は、23,900円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

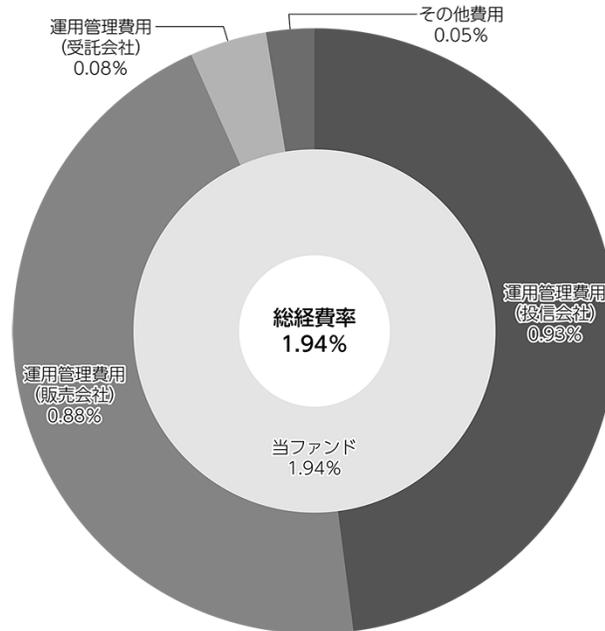
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月12日～2024年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	千口 5,735	千円 17,860	千口 538,843	千円 1,636,703

○株式売買比率

(2023年9月12日～2024年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,972,433千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,863,042千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月12日～2024年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年9月12日～2024年9月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年9月12日～2024年9月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	2,029,803	1,496,695	4,258,248

(注) 親投資信託の2024年9月10日現在の受益権総口数は、1,735,398千口です。

○投資信託財産の構成

（2024年9月10日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	4,258,248	97.6
コール・ローン等、その他	103,038	2.4
投資信託財産総額	4,361,286	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) USグローイング・ベンチャーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,928,968千円)の投資信託財産総額(4,954,665千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=143.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,361,286,950
コール・ローン等	85,803,872
USグローバル・ベンチャーマザーファンド(評価額)	4,258,248,802
未収入金	17,233,719
未収利息	557
(B) 負債	60,631,399
未払解約金	11,267,628
未払信託報酬	47,632,202
その他未払費用	1,731,569
(C) 純資産総額(A-B)	4,300,655,551
元本	1,923,204,439
次期繰越損益金	2,377,451,112
(D) 受益権総口数	1,923,204,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,362円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,557,839,605円、期中追加設定元本額は43,036,469円、期中一部解約元本額は677,671,635円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2362円です。

○損益の状況 (2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,718
受取利息	43,157
支払利息	△ 2,439
(B) 有価証券売買損益	152,958,011
売買益	301,636,115
売買損	△ 148,678,104
(C) 信託報酬等	△ 100,030,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	52,968,494
(E) 前期繰越損益金	1,211,388,534
(F) 追加信託差損益金	1,113,094,084
(配当等相当額)	(526,558,314)
(売買損益相当額)	(586,535,770)
(G) 計(D+E+F)	2,377,451,112
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,377,451,112
追加信託差損益金	1,113,094,084
(配当等相当額)	(526,614,132)
(売買損益相当額)	(586,479,952)
分配準備積立金	1,264,357,028

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年9月12日～2024年9月10日の期間に当ファンドが負担した費用は23,140,167円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年9月12日～2024年9月10日)は以下の通りです。

項 目	2023年9月12日～ 2024年9月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,325,670円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	37,642,824円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,113,094,084円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,211,388,534円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,377,451,112円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,361円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年9月12日から2024年9月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月12日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第28条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年12月12日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第56条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

US グローイング・ベンチャーマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2024年9月10日）
（2023年9月12日～2024年9月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年10月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
6期(2020年9月10日)	円		%	%	百万円
	18,459		15.3	96.3	7,072
7期(2021年9月10日)		26,132	41.6	97.0	8,543
8期(2022年9月12日)		24,069	△ 7.9	96.7	6,806
9期(2023年9月11日)		27,523	14.4	97.8	6,492
10期(2024年9月10日)		28,451	3.4	96.9	4,937

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年9月11日	円		%	%
	27,523		—	97.8
9月末	26,735		△ 2.9	97.7
10月末	24,750		△10.1	97.8
11月末	27,561		0.1	96.8
12月末	28,985		5.3	97.6
2024年1月末	30,422		10.5	97.3
2月末	32,861		19.4	98.2
3月末	32,818		19.2	97.8
4月末	32,776		19.1	97.1
5月末	31,768		15.4	96.5
6月末	32,932		19.7	98.0
7月末	30,642		11.3	97.9
8月末	29,570		7.4	96.8
(期 末) 2024年9月10日		28,451	3.4	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年9月12日～2024年9月10日)

基準価額の推移

期間の初め27,523円の基準価額は、期間末に28,451円となり、騰落率は+3.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを停止し、また利下げを開始する可能性が高まったこと。
- ・米国企業の業績が概ね改善傾向にあったこと。

<値下がり要因>

- ・生成A I（人工知能）関連企業の株価が調整する中、保有するハイテク関連銘柄の株価が下落したこと。
- ・雇用関連指標の悪化などを受け、米国景気が後退するとの懸念が強まったこと。

(米国株式市況)

当期間の米国株式市場は、FRBの金融政策およびインフレ動向といったマクロ要因に左右される状況が続いたことに加え、生成A I関連企業の株価が主導する展開となりました。期間の初めは、FRBが政策金利を据え置くとともに高金利政策を維持する方針を示したことなどを受け、株式市場は下落しました。その後も政策金利は据え置かれたものの、2023年12月の会合で、事実上の利上げ打ち止めが示唆されたことや、利下げ開始時期が意識されたことなどを受け、株式市場は堅調に推移しました。中でも生成A Iに対する成長期待から、ハイテク銘柄を中心に半導体産業の成長を先取りする形で軒並み上昇しました。

2024年に入り、FRBが市場の早期利下げ期待をけん制するような場面も見られたものの、株式市場は概ね堅調に推移しました。4月には、雇用統計や消費者物価指数が市場予想を上回る内容となったことを受けて早期利下げ観測が後退したことや、地政学的リスクの高まりなどを受けて、株式市場は一時調整しましたが、注目された半導体関連銘柄の業績が市場予想を上回る結果となったことが、株式市場を下支える要因となりました。しかし、7月に入るとこれまで堅調であったハイテク株から小型株への資金シフトが見られるようになり、そして、8月の初めには雇用関連指標の悪化を受け、景気減速懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は大幅に下落しました。その後、8月半ばにかけ、一部の経済指標が底堅い結果となったことに加え、FRBが次の会合で利下げに踏み切るとの見方が強まったことなどから、8月後半の株式市場は回復傾向となりました。期間末にかけても景気の後退懸念が強まる場面がありましたが、米国株式市場は期間中のほぼ高値圏での越期となりました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/09/11	2024/07/17	2023/10/30	2024/09/10
27,523円	33,826円	24,559円	28,451円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれる企業に注目して運用を行ないました。

期間中、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、一般消費財・サービスセクターなどの銘柄を中心に積極的に投資を行ないました。特に、株価上昇の余地が高いと判断した情報技術セクターの銘柄に積極姿勢で臨んだほか、エネルギーセクターではファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）やバリュエーション（価値評価）などを勘案し銘柄入替を行ないました。

○今後の運用方針

欧州に続き、米国でも2024年9月からの利下げがコンセンサスとなっているようです。しかし、このような中でも、これまで続いてきた高金利政策による様々な影響には今後も注意が必要との見方は変えていません。

2024年7月から8月にかけて株式市場の調整がありました。世界的に生成AI関連銘柄が相場を動かす状況がすぐには変わるようには思えません。生成AIを活用した技術が、多様な産業の生産性向上や先進国の人手不足解消にとって有効な技術となり、ソフトウェア技術と既存の技術やインフラなどとの融合によって生産性が大きく向上する可能性に期待が集まるなど、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は研究開発投資や設備投資により上昇するとの考えを継続しています。

一方で2024年秋の米国大統領選挙や、地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な要素が点在しており、一時的に株価の変動性が高まる場面も想定されます。しかし、この様な時こそ個別の銘柄選択が重要になります。外部環境が不透明な中でも、個別銘柄ベースで魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かすことができると考えています。変化する市場センチメントに左右されることなく、企業のファンダメンタルズとバリュエーションを重視した銘柄選択の継続をめざします。

引き続きボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.017 (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	12	0.040	
期中の平均基準価額は、30,151円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年9月12日～2024年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,300 (121)	千アメリカドル 10,236 (-)	百株 6,104	千アメリカドル 22,532

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月12日～2024年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,972,433千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,863,042千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月12日～2024年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月12日～2024年9月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年9月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ATLAS ENERGY SOLUTIONS INC	—	217	433	62,163	エネルギー
AVANTOR INC	257	257	665	95,535	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AZEK CO INC/THE	403	266	1,094	157,086	資本財
CACTUS INC - A	172	90	502	72,066	エネルギー
CARRIER GLOBAL CORP	458	347	2,455	352,412	資本財
CLOUDFLARE INC-CLASS A	165	105	801	115,106	ソフトウェア・サービス
CORTEVA INC	336	—	—	—	素材
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	—	76	296	42,517	ソフトウェア・サービス
DOW INC	410	—	—	—	素材
DOORDASH INC - A	—	28	355	51,008	消費者サービス
DOXIMITY INC-CLASS A	—	154	570	81,893	ヘルスケア機器・サービス
DOUBLEVERIFY HOLDINGS INC	—	87	158	22,727	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	44	44	224	32,188	ソフトウェア・サービス
ENVISTA HOLDINGS CORP	292	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	86	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
GATES INDUSTRIAL CORP PLC	671	436	715	102,737	資本財
GE VERNOVA INC	—	93	1,884	270,424	資本財
KENVUE INC	161	1,275	2,960	424,868	家庭用品・パーソナル用品
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	413	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LIVENT CORP	86	—	—	—	素材
MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	374	—	—	—	エネルギー
N-ABLE INC	372	372	462	66,330	ソフトウェア・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	256	134	1,235	177,302	資本財
PHREESIA INC	314	220	526	75,503	ヘルスケア機器・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	413	224	661	94,876	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	68	97	1,074	154,195	ソフトウェア・サービス
SOLARWINDS CORP	372	372	454	65,208	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	765	158	1,107	158,991	運輸
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	214	115	897	128,809	消費者サービス
ABCELLERA BIOLOGICS INC	627	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIRBNB INC-CLASS A	280	221	2,578	370,080	消費者サービス
ALLEGRO MICROSYSTEMS INC	360	306	680	97,660	半導体・半導体製造装置
ARRAY TECHNOLOGIES INC	113	113	67	9,752	資本財
ARM HOLDINGS PLC-ADR	—	88	1,109	159,303	半導体・半導体製造装置
CONSTELLATION ENERGY	—	78	1,365	195,929	公益事業
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	—	150	364	52,345	半導体・半導体製造装置
DATADOG INC-CLASS A	125	112	1,215	174,461	ソフトウェア・サービス
DROPBOX INC-CLASS A	285	285	659	94,656	ソフトウェア・サービス
FORTREA HOLDINGS INC	86	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	116	116	992	142,490	ヘルスケア機器・サービス
LYFT INC-A	243	—	—	—	運輸
MARQETA INC-A	406	406	200	28,706	金融サービス
MONGODB INC	38	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A	—	719	440	63,201	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REMITLY GLOBAL INC	317	—	—	—	金融サービス
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	297	245	691	99,199	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
STERLING CHECK CORP	237	—	—	—	商業・専門サービス	
STEPSTONE GROUP INC-CLASS A	—	66	352	50,573	金融サービス	
TPG INC	—	36	180	25,941	金融サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	187	84	961	138,010	金融サービス	
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A	397	397	1,109	159,271	メディア・娯楽	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	27	27	185	26,627	ソフトウェア・サービス	
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	47	—	—	—	メディア・娯楽	
ZSCALER INC	51	41	659	94,620	ソフトウェア・サービス	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,358 42	8,676 40	33,350 —	4,786,789 <96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,786,789	% 96.6
コール・ローン等、その他	167,876	3.4
投資信託財産総額	4,954,665	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,928,968千円) の投資信託財産総額 (4,954,665千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=143.53円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,954,665,802
コール・ローン等	166,764,646
株式(評価額)	4,786,789,172
未収配当金	1,111,818
未収利息	166
(B) 負債	17,233,719
未払解約金	17,233,719
(C) 純資産総額(A-B)	4,937,432,083
元本	1,735,398,795
次期繰越損益金	3,202,033,288
(D) 受益権総口数	1,735,398,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,451円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,359,139,559円、期中追加設定元本額は60,719,886円、期中一部解約元本額は684,460,650円です。

(注) 2024年9月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興USグローイング・ベンチャーファンド 1,496,695,653円
 ・グローバル・メガビース 238,703,142円

(注) 1口当たり純資産額は2,8451円です。

○損益の状況 (2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,597,106
受取配当金	43,017,670
受取利息	9,107
その他収益金	15,570,603
支払利息	△ 274
(B) 有価証券売買損益	280,535,965
売買益	976,743,025
売買損	△ 696,207,060
(C) 保管費用等	△ 954,535
(D) 当期損益金(A+B+C)	338,178,536
(E) 前期繰越損益金	4,133,803,998
(F) 追加信託差損益金	131,654,435
(G) 解約差損益金	△1,401,603,681
(H) 計(D+E+F+G)	3,202,033,288
次期繰越損益金(H)	3,202,033,288

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年9月12日から2024年9月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月12日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)